



経済発展と 地球環境保護

小島清

〔世界経済研究協会理事
— 一橋大学名誉教授 —〕

オゾン層の損傷、地球温暖化、海面上昇など地球環境の破壊と、身近な空気、水、海洋、都市の公害汚染問題はまことに重大である。その主原因者たる先進工業国が先ずもって環境保護に真剣に取組まねばならない。だが先進国の手前勝手な意見が見出される。

第一に、大人口の発展途上国（中国、インドなど）が工業化を推進し、たとえば一人当たり所得二千ドル位まで生活水準を高めようとする、エネルギーその他の地球資源を消費し尽くし、膨大な公害を排出する。中国の酸性雨が日本など近隣諸国をおびやかす。そして現在五十五億人、二〇五〇年に百億人に達するという地球人口の持続可能（sustainable）な成長を不可能にするかもしれない。

第二に、途上国では公害たれ流しを意に介せず、劣悪技術で生産を続けるので、その製品は安価につき、先進国へ洪水のように輸出され、輸出先の雇用に圧迫する。多国籍企業もそういう低技術・低賃金の地域に好んで進出する。これが「エコ（公害）ダンピング論」である。そのような製品は買うべきでない、とさえ言われ出した。

途上国にとって酷な、かかる地球環境保護と経済発展の矛盾を克服し、先進国に追いつき共生しうる解決策を見出したいものである。

貧困な発展途上国ほど人口爆発が続いている。子供が重要な働らき手だからだ。だが所得水準が高まり、子供に高い教育と良好な社会基盤を享受させたいと自覚すると、おのづから家族計画が行われる。日本の経験がそうである。

環境改善、公害防止についても同じ論理があてはまる。二千ドル程度の所得水準に達すれば、公害廃棄物の削減、整理、再利用などに気を配るようになる。自分達自身の、また近隣諸国のためになるから、酸性雨を自発的に放出しないようになる。この点で中国家庭で多用されている石炭の使用方法的改善が、早急に考案されて然るべきである。

とまれ地球環境破壊をおそれる余り、途上国の経済発展を阻止してはならない。むしろ貧困の解決が先決だ。ミニマム二千ドル程度までの経済発展が優先されるべきである。そこまで行って始めて全人類共生共栄の活路が開かれ実践されることになろう。

昨秋のAPEC（アジア太平洋経済協力会議）の大坂会議において、貿易・投資の自発的自由化にアジア諸国の方がより積極的であった。これは一つの驚きである。自由化が各国の利益になる段階にまで経済発展に成功したからである。環境保全と経済発展が両立する状況に速からず到達することを望みたい。